

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 安藤建設株式会社
 コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月6日

上場取引所 東

TEL 03-3457-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	99,607	—	549	—	172	—	△636	—
20年3月期第2四半期	102,493	2.6	△798	—	△974	—	156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.70	—
20年3月期第2四半期	1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	195,130		26,047		13.3		312.71	
20年3月期	175,254		27,925		15.8		335.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 25,864百万円 20年3月期 27,747百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,400	1.2	6,000	118.4	4,800	141.8	2,100	85.8	25.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 85,488,000株 20年3月期 85,488,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,777,981株 20年3月期 2,777,084株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 82,710,053株 20年3月期第2四半期 82,713,577株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の急騰による個人消費の低迷に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱等の影響もあり、先行きに対する不透明感が拭いきれない厳しい状況で推移しました。

当社グループの中核たる当社が所属する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移しており、民間の設備投資についても、輸出の弱含み等を背景に企業収益が減少を続けていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあつて当社グループは、今年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュ）2008」が一定の成果をあげ、完成工事総利益率、不動産事業総利益率ともに順調に改善し、売上総利益は前期と比べ大幅な増益となりましたが、たな卸資産評価損、プレハブ工場の統廃合に伴う費用及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したため、全体では減収減益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

＜建設事業＞

選別受注及び手持工事の利益改善努力により、売上高は97,128百万円（前年同期比0.6%減）、売上総利益は4,871百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は1,178百万円となりました。

＜不動産事業＞

売上高は2,479百万円（前年同期比48.4%減）、売上総利益は762百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は375百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比較して19,875百万円増加し、195,130百万円となりました。資産増加の主な要因は、現金預金の増加8,540百万円、未成工事支出金の増加12,431百万円が、投資有価証券の減少2,247百万円を上回ったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して21,754百万円増加し、169,082百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金の増加22,092百万円、未成工事受入金の増加8,135百万円及び長期借入金の増加3,968百万円が、支払手形・工事未払金等の減少12,420百万円を上回ったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して1,878百万円減少し、26,047百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少921百万円、その他有価証券評価差額金の減少832百万円でありま

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

・固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②従来、販売用不動産及び不動産事業支出金につきましては個別法による原価法、材料貯蔵品につきましては総平均法による原価法によって算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、それぞれ、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、443百万円増加しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

⑤従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る営業利益は58百万円増加しております。

なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,326	13,785
受取手形・完成工事未収入金等	83,593	87,735
販売用不動産	2,056	2,447
未成工事支出金	19,361	6,930
不動産事業支出金	9,024	3,704
繰延税金資産	4,498	4,046
その他	4,894	5,269
貸倒引当金	△429	△434
流動資産合計	145,325	123,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,091	15,157
土地	20,875	21,095
その他	2,786	2,902
減価償却累計額	△11,850	△12,000
有形固定資産合計	26,903	27,155
無形固定資産		
ソフトウェア	419	444
その他	250	250
無形固定資産合計	669	694
投資その他の資産		
投資有価証券	18,587	20,834
繰延税金資産	1,650	1,083
その他	3,099	3,077
貸倒引当金	△1,106	△1,076
投資その他の資産合計	22,231	23,919
固定資産合計	49,804	51,769
資産合計	195,130	175,254

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,845	76,265
短期借入金	45,302	23,209
1年内償還予定の社債	790	1,060
未払法人税等	132	219
未成工事受入金	19,584	11,449
完成工事補償引当金	223	226
賞与引当金	976	1,095
工事損失引当金	232	385
工場統廃合費用引当金	18	—
その他	7,266	6,480
流動負債合計	138,372	120,393
固定負債		
社債	740	1,000
長期借入金	20,609	16,640
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,880
退職給付引当金	3,371	3,368
その他	1,108	1,045
固定負債合計	30,710	26,935
負債合計	169,082	147,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	4,486	5,407
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,487	19,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,905
繰延ヘッジ損益	△3	△6
土地再評価差額金	6,235	6,364
為替換算調整勘定	71	75
評価・換算差額等合計	7,376	8,338
少数株主持分	183	178
純資産合計	26,047	27,925
負債純資産合計	195,130	175,254

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	97,128
不動産事業売上高	2,479
売上高合計	99,607
売上原価	
完成工事原価	92,257
不動産事業売上原価	1,716
売上原価合計	93,974
売上総利益	
完成工事総利益	4,871
不動産事業総利益	762
売上総利益合計	5,633
販売費及び一般管理費	5,084
営業利益	549
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	167
匿名組合投資利益	60
その他	43
営業外収益合計	311
営業外費用	
支払利息	542
コミットメントフィー	105
その他	40
営業外費用合計	688
経常利益	172
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35
その他	5
特別利益合計	40
特別損失	
減損損失	341
投資有価証券評価損	245
たな卸資産評価損	392
工場統廃合費用	107
その他	104
特別損失合計	1,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△977
法人税、住民税及び事業税	△357
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△977
減価償却費	334
減損損失	341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△150
工場統廃合費用引当金の増減額 (△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△207
支払利息	542
投資有価証券評価損益 (△は益)	245
売上債権の増減額 (△は増加)	3,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,897
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,297
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,143
その他	1,682
小計	△16,504
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△552
法人税等の支払額	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△225
無形固定資産の取得による支出	△55
投資有価証券の取得による支出	△611
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,206
その他	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,765
長期借入れによる収入	10,500
長期借入金の返済による支出	△4,203
社債の償還による支出	△530
配当金の支払額	△413
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,540
現金及び現金同等物の期首残高	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,026

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,128	2,479	99,607	—	99,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	183	185	△185	—
計	97,130	2,663	99,793	△185	99,607
営業利益	1,178	375	1,554	△1,004	549

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(四半期個別受注の概況)

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建設事業	建築	国内官公庁	4,656	4.6%	16,910	16.7%	12,253	263.1
		国内民間	91,798	91.9%	81,971	80.9%	△ 9,827	△ 10.7
		海外	—	—	336	0.3%	336	—
		計	96,455	96.5%	99,217	97.9%	2,762	2.9
	土木	国内官公庁	1,204	1.2%	669	0.6%	△ 534	△ 44.4
		国内民間	1,587	1.6%	1,386	1.4%	△ 200	△ 12.7
		海外	679	0.7%	53	0.1%	△ 626	△ 92.1
		計	3,472	3.5%	2,110	2.1%	△ 1,362	△ 39.2
	合計	国内官公庁	5,861	5.8%	17,579	17.3%	11,718	199.9
		国内民間	93,385	93.5%	83,357	82.3%	△ 10,028	△ 10.7
		海外	679	0.7%	390	0.4%	△ 289	△ 42.6
		計	99,927	100.0%	101,327	100.0%	1,400	1.4

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高			
完成工事高	97,685		
不動産事業売上高	4,807	102,493	100.0
II 売上原価			
完成工事原価	94,393		
不動産事業売上原価	3,905	98,299	95.9
売上総利益			
完成工事総利益	3,292		
不動産事業総利益	902	4,194	4.1
III 販売費及び一般管理費		4,992	4.9
営業損失(△)		△798	△0.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	33		
2. 受取配当金	180		
3. 匿名組合投資収益	181		
4. その他	101	495	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	495		
2. その他	176	671	0.6
経常損失(△)		△974	△0.9
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	55		
2. その他	6	61	0.1
VII 特別損失			
1. 減損損失	668		
2. 投資有価証券評価損	40		
3. その他	63	772	0.8
税金等調整前中間純損失(△)		△1,685	△1.6
法人税、住民税及び事業税		△1,853	△1.8
少数株主利益		10	0.0
中間純利益		156	0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,685
減価償却費	358
減損損失	668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△134
受取利息及び受取配当金	△213
支払利息	521
投資有価証券評価損	40
売上債権の増減額 (△は増加)	20,163
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,563
その他たな卸資産の増減額 (△は増加)	811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,338
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,279
その他	△318
小計	△7,530
利息及び配当金の受取額	201
利息の支払額	△533
法人税等の支払額	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116
無形固定資産の取得による支出	△42
投資有価証券の取得による支出	△2,611
投資有価証券の売却による収入	526
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,715
長期借入れによる収入	1,900
長期借入金の返済による支出	△4,609
社債の償還による支出	△1,030
配当金の支払額	△413
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,561
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	67
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,157
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,667

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,685	4,807	102,493	—	102,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	159	269	△269	—
計	97,795	4,967	102,762	△269	102,493
営業費用	98,099	4,454	102,554	737	103,292
営業利益（又は営業損失）	△304	512	208	△1,006	△798

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,005百万円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用です。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

〔参考〕個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	91,186	△ 4.3	195	-	△ 71	-	△ 783	-
20年3月期第2四半期	95,275	1.5	△ 1,032	-	△ 1,058	-	198	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△ 9	47	-	-
20年3月期第2四半期	2	40	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	187,640		24,399		13.0		295	00
20年3月期	167,815		26,422		15.7		319	46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,399百万円 20年3月期 26,422百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	233,700	1.1	5,300	110.9	4,300	94.5	1,800	11.7	21	76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

3. 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	19,370		12,408		6,962
受取手形	7,287		4,895		2,392
完成工事未収入金	72,505		77,269		△ 4,764
販売用不動産	1,988		2,379		△ 390
未成工事支出金	19,487		7,080		12,406
不動産事業支出金	8,451		3,133		5,318
材料貯蔵品	83		116		△ 33
繰延税金資産	4,433		3,927		505
その他	5,499		5,996		△ 496
貸倒引当金	△ 423		△ 430		7
流動資産合計	138,683	73.9	116,775	69.6	21,908
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	19,764		19,984		△ 219
その他	5,259		5,278		△ 19
有形固定資産計	25,024	13.3	25,263	15.1	△ 239
2. 無形固定資産	664	0.4	689	0.4	△ 24
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	18,530		20,773		△ 2,242
繰延税金資産	1,648		1,083		565
その他	4,196		4,307		△ 110
貸倒引当金	△ 1,107		△ 1,076		△ 30
投資その他の資産計	23,268	12.4	25,087	14.9	△ 1,818
固定資産合計	48,957	26.1	51,039	30.4	△ 2,082
資産合計	187,640	100.0	167,815	100.0	19,825

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	14,196		17,127		△ 2,931
工事未払金	45,656		54,967		△ 9,310
短期借入金	44,938		23,446		21,491
一年以内償還の社債	790		1,060		△ 270
未払法人税等	124		82		41
未成工事受入金	19,586		11,306		8,280
完成工事補償引当金	223		225		△ 2
賞与引当金	944		1,065		△ 121
工事損失引当金	217		286		△ 68
工場統廃合費用引当金	18		—		18
その他	6,998		6,062		936
流動負債合計	133,694	71.3	115,631	68.9	18,062
II 固定負債					
社債	740		1,000		△ 260
長期借入金	19,600		15,613		3,987
再評価に係る繰延税金負債	4,880		4,880		—
退職給付引当金	3,330		3,325		5
その他	994		941		53
固定負債合計	29,546	15.7	25,760	15.4	3,785
負債合計	163,241	87.0	141,392	84.3	21,848
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	4.8	8,985	5.3	—
資本剰余金	5,474	2.9	5,474	3.3	0
利益剰余金	3,097	1.6	4,164	2.5	△ 1,067
自己株式	△ 458	△ 0.2	△ 458	△ 0.3	△ 0
株主資本合計	17,098	9.1	18,165	10.8	△ 1,067
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,068	0.6	1,898	1.1	△ 830
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	3
土地再評価差額金	6,235	3.3	6,364	3.8	△ 129
評価・換算差額等合計	7,301	3.9	8,256	4.9	△ 955
純資産合計	24,399	13.0	26,422	15.7	△ 2,023
負債純資産合計	187,640	100.0	167,815	100.0	19,825

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			当第2四半期累計期間 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕			比較増減 金 額
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	93,230			89,849			
不動産事業売上高	2,045	95,275	100.0	1,336	91,186	100.0	△ 4,088
II 売 上 原 価							
完成工事原価	90,023			85,351			
不動産事業売上原価	1,663	91,687	96.2	906	86,258	94.6	△ 5,429
売上総利益							
完成工事総利益	3,206			4,498			
不動産事業総利益	381	3,587	3.8	429	4,928	5.4	1,340
III 販売費及び一般管理費		4,620	4.9		4,732	5.2	112
営業損失(△)又は営業利益		△ 1,032	△ 1.1		195	0.2	1,228
IV 営 業 外 収 益							
受取利息	52			54			
受取配当金	277			267			
その他	265	595	0.6	82	403	0.4	△ 191
V 営 業 外 費 用							
支払利息	513			525			
その他	107	621	0.6	146	671	0.7	50
経常損失(△)		△ 1,058	△ 1.1		△ 71	△ 0.1	986
VI 特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	53			35			
その他	—	53	0.0	3	39	0.1	△ 14
VII 特 別 損 失							
減損損失	668			341			
投資有価証券評価損	40			244			
たな卸資産評価損	—			392			
その他	63	772	0.8	210	1,189	1.3	417
税引前四半期(中間)純損失(△)		△ 1,777	△ 1.9		△ 1,222	△ 1.3	554
法人税、住民税及び事業税		△ 1,975	△ 2.1		△ 439	△ 0.4	1,536
四半期純損失(△)又は中間純利益		198	0.2		△ 783	△ 0.9	△ 981

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。